## 2024(令和6)年度 部局マニフェスト ~私たちの組織使命と目標~

部局名	市議会事務局	
 役 職	事務局長	
氏 名	松山 英稔	
連絡先	0595-22-9687(内線2910)	



業績目標	表題	現状や課題	達成水準 (どこまでできれば達成したといえるか)
◎部局目標1	関連の施策・基本事業No —		
広報広聴機能の充実 支援	広報機能の充実	い、市民との信頼関係を構築する。 〈現状分析〉 広報紙については、市民から意見を頂くこともあり、 充実したものとは言えない。 広報ツールとして活用するYouTube、LINEについて	〈目標数値〉 YouTube「伊賀市議会チャンネル」登録者数:300 人 〈達成された状態〉 議会だより編集方針の見直しを行い、当該方針 に沿った広報紙編集が行われている。 議会活動のほか、あらゆる機会を通じて、広報 周知活動ができている。 〈手段・工程〉 議会への関心を高め、目標数値の達成に向け、 各種事業等の開催情報等を把握し、広報広聴委 員会への提案を支援し、協議する。
◎部局目標2	関連の施策・基本事業No		
政務活動費の活用	政務活動費の充当経費範囲等の見直し	《これまでの経緯》 平成24年の地方自治法の改正により、名称が「政務調査費」から「政務活動費」に変わるとともに、経費の範囲も拡充されたが、当市の条例は改正されていない現状である。 《取り組む目的》 地方自治法の改正を踏まえ、経費の範囲を拡大することにより、政務活動をより行いやすくする。 〈現状分析〉 世先、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後、生活行動も平常時に戻りつつあり、政務活動費の執行率もコロナ禍前に戻りつつあるため、この際、経費の範囲の拡大について見直しを検討する機会であると考える。また、政務活動費の運用について、現在の手引き(ガイドライン)では、現状に沿っていない部分もあるため、併せて見直しを検討する必要がある。 〈課題〉 連用面については、様々な判例があることから、調査・研究し、一定の使途基準づくりが必要である。	明確にはついる。 〈手段・1程〉 条例・規則改正案と共に他市等の使途基準等を 調査し、手引きの改訂案を協議等の場で提案 し、協議する。

## 業績目標の標語(指導者評価)

目標としていた達成水準を上回る成果を出した(100%超) 目標としていた達成水準に到達した(100%)

わずかに目標の達成水準に達しなかった(90%以上100%未満)

目標の達成水準には届かなかった(60%以上90%未満)

目標の達成水準までは遠い結果となった(60%未満)

目標達成のための取り組みが見られなかった

	達成状況 (自己評価)	理由
•		
•		
		<b>•</b>